

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社リファインバースグループ
【英訳名】	REFINVERSE Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越智 晶
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6281-4879
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 蓮池 智嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6281-4879
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 蓮池 智嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	2,318,059	1,850,373	4,472,006
経常利益 (千円)	44,241	20,596	176,947
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	29,478	15,415	504,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,478	15,415	504,840
純資産額 (千円)	622,904	125,697	99,702
総資産額 (千円)	4,233,073	3,576,762	3,783,063
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	8.90	4.62	151.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.83	4.59	-
自己資本比率 (%)	13.9	2.0	1.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,129	105,945	530,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,036	29,592	317,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,679	147,026	266,263
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	496,932	788,844	859,517

回次	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.98	4.11

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更は次のとおりであります。

#### （継続企業の前提に関する重要事象等）

前連結会計年度および前事業年度において、**特別損失**の計上により連結財務諸表及び個別財務諸表ともに当期純損失を計上して**おりました**。また、個別財務諸表において、前事業年度末における負債合計が資産合計を超過しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在**しておりました**。

当第2四半期連結累計期間および当第2四半期累計期間においては、**四半期純利益**を計上しており、**当連結会計年度および当事業年度の通期においても当期純利益を計上する見込みであります**。また、**当第2四半期会計期間末において、当社は子会社からの受取配当金により債務超過を解消しており、また、当事業年度の通期においても債務超過の解消は維持できる見込みであります**。

よって、**当第2四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は解消したと判断しております**。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、**前連結会計年度**に引き続き既存事業で徹底したコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる新規事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化に努めてまいりました。また、SDGsやサーキュラーエコノミーの文脈において事業機会が相当数増加しており、事業化の取組みを加速しております。

素材ビジネスにおいては、当社の主力製品である再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の引き合いが**前連結会計年度**に引き続き好調なことに加え、2023年11月1日の日本リサイクルカーペット協会の設立に伴い、当社は同協会に参加しリサイクルカーペットの更なる普及に取り組んでおります。また、再生ナイロン樹脂「REAMIDE®」（リアミド）は、製品の付加価値化を進めると同時に国内外を問わず外部企業等との連携や弊社技術のライセンス供与等の取組みも加速しており、今後は更なる収益・利益増加に貢献する見込みです。また、ソリューション事業においては、顧客の脱炭素に向けた取組みが加速しており、資源循環における当社グループのノウハウへの引き合いが増加しております。顧客企業からのコンサルティング受託、再資源化技術開発、ライセンス提供先への技術指導、設備設計業務受託などで収益源が拡大しており、ライセンス供与と併せて収益増加を見込んでおります。

資源ビジネスにおいては、組織再編によりオペレーションの見直しやリソース配分の最適化を行いながらDX化等を進めたことで生産性が向上しており、安定的に利益を確保しております。また、新規事業領域となる廃プラ資源化への取組みを加速し、既存事業での安定的な成長とともに収益基盤の強化に努めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,541,944千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ135,050千円減少しております。これは主として現金及び預金が70,673千円、受取手形及び売掛金が84,039千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は2,034,818千円となり、前年度末と比べ71,250千円減少しております。これは、主として有形固定資産が66,177千円減少したことによるものです。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,047,780千円となり、前年度末と比べ121,270千円減少しております。これは主として未払法人税等が54,205千円、未払消費税等が23,450千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は2,403,284千円となり、前年度末と比べ111,025千円減少しております。これは、主として長期借入金が88,730千円減少したことによるものです。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は125,697千円となり、前年度末と比べ25,995千円増加しております。これは、主として利益剰余金が15,415千円、新株予約権が10,201千円増加したことによるものです。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,850,373千円（前年同期比20.2%減）、営業利益35,120千円（前年同期比44.5%減）、経常利益20,596千円（前年同期比53.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15,415千円（前年同期比47.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

（素材ビジネス）

素材ビジネスにつきましては、**前連結会計年度**に引き続きセグメント損益は黒字で推移しております。廃カーペットタイル受入処理量は堅調に推移し、廃カーペットタイルを再資源化した再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」は、脱炭素の流れを受けて引き合いが増加しております。大口顧客の工場火災により一時的な受注減少があったものの、下期は減少分を加味した受注増を見込んでおります。また、自動車エアバッグの基布や廃棄漁網等を再資源化したナイロン樹脂「REAMIDE®」（リアミド）の高付加価値化を進めており、特にアパレルや成型パーツ向け等の複数の業界との取引の増加を見込んでいます。さらに、当社自動車エアバッグ基布リサイクル技術や廃漁網リサイクル技術の海外企業へのライセンス供与やライセンス先への技術指導等、収益・利益への貢献を予定しております。このように、当社のビジネスノウハウに対する引き合いは増加しており、収益機会が拡大しております。しかしながら、当四半期連結累計期間においては、REAMIDE®の高付加価値化へシフトする中で受注構成が変化しており、前年同期比で減収となっております。

この結果、売上高は619,126千円（前年同期比19.4%減）、セグメント利益は62,042千円（前年同期比44.2%増）となりました。

（資源ビジネス）

資源ビジネスにつきましては、組織再編によりオペレーションの見直しやリソースの最適化を進め、産業廃棄物処理事業で高水準の利益を維持しております。収集運搬・中間処理を一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスを強みに営業活動を強化したことに加え、DX化・廃材処理バリューチェーン改革など顧客の収益性を高める取組みが功を奏し、原状回復工事の受注獲得を継続しております。また、ケミカルリサイクル用廃プラ供給の事業化や廃プラ資源化新商流の創出、新規事業領域となる廃プラ資源化への取組みを加速しております。しかしながら、当四半期連結累計期間においては、都内大型ビル竣工が**第3四半期会計期間以降にずれ込んでいるため**受注が低調となり、前年同期比で減収となっております。

この結果、売上高は1,261,421千円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益は253,838千円（前年同期比9.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、788,844千円（前年同期比58.7%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は105,945千円（前年同期に得られた資金は269,129千円）となりました。これは主として減価償却費110,060千円、売上債権の減少額84,039千円及び法人税等の支払額58,997千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は29,592千円（前年同期に支出された資金は321,036千円）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出30,004千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は147,026千円（前年同期に支出された資金は363,679千円）となりました。これは主として長期借入れによる収入150,000千円及び長期借入金の返済による支出252,066千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20,438千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,338,421	3,338,421	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	3,338,421	3,338,421	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	3,338,421	-	160,385	-	35,056

## (5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
越智 晶	東京都中央区	316,520	9.48
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	250,000	7.49
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	238,500	7.14
住江織物株式会社	大阪府大阪市中央区南船場三丁目11番20号	177,000	5.30
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	124,229	3.72
越智 敏裕	愛媛県今治市	121,000	3.62
越智源株式会社	愛媛県今治市南日吉町一丁目2番14号	95,000	2.85
徳山 教助	兵庫県神戸市北区	92,300	2.77
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	83,771	2.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	72,800	2.18
計	-	1,571,120	47.07

(注) 1. 2023年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ゴードリアン・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドが2023年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次の通りです。

大量保有者	ゴードリアン・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド
住所	シンガポール069536、セシル・ストリート135 フィリピン・エアラインズ・ビルディング #05-02
保有株券等の数	193,300株
株券保有割合	5.79%

2. 2023年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2023年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

大量保有者	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
保有株券等の数	145,200株
株券保有割合	4.35%

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,335,800	33,358	-
単元未満株式	普通株式 2,521	-	-
発行済株式総数	3,338,421	-	-
総株主の議決権	-	33,358	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式37株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リファインパースグループ	東京都千代田区有楽町2丁目2番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、上記の他、単元未満自己株式37株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	872,955	802,282
受取手形及び売掛金	529,947	445,907
商品及び製品	163,359	186,640
仕掛品	30,905	36,860
原材料及び貯蔵品	44,466	46,865
前払費用	27,641	28,427
未収還付法人税等	7,217	1
その他	3,785	3,128
貸倒引当金	3,282	8,170
流動資産合計	1,676,994	1,541,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,267,349	1,266,350
機械装置及び運搬具	1,238,489	1,247,782
工具、器具及び備品	111,159	115,535
土地	520,100	520,100
リース資産	459,829	350,879
建設仮勘定	4,584	6,334
減価償却累計額	1,697,065	1,668,712
有形固定資産合計	1,904,447	1,838,269
無形固定資産	15,092	20,893
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	51,413	44,605
敷金及び保証金	123,002	120,138
その他	20,001	19,047
貸倒引当金	27,888	28,137
投資その他の資産合計	186,529	175,654
固定資産合計	2,106,068	2,034,818
資産合計	3,783,063	3,576,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,384	174,928
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	481,980	468,644
リース債務	71,316	68,934
未払金	95,358	93,376
未払費用	93,388	81,107
未払法人税等	62,898	8,693
未払消費税等	48,521	25,070
賞与引当金	3,868	2,940
受注損失引当金	13,224	14,883
その他	9,110	9,202
流動負債合計	1,169,051	1,047,780
固定負債		
長期借入金	2,204,074	2,115,344
リース債務	134,431	121,445
繰延税金負債	8,599	5,977
資産除去債務	156,653	157,114
その他	10,551	3,402
固定負債合計	2,514,309	2,403,284
負債合計	3,683,360	3,451,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,196	160,385
資本剰余金	201,080	201,268
利益剰余金	305,804	290,388
自己株式	251	251
株主資本合計	55,220	71,014
新株予約権	44,481	54,683
純資産合計	99,702	125,697
負債純資産合計	3,783,063	3,576,762

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,318,059	1,850,373
売上原価	1,654,939	1,252,090
売上総利益	663,119	598,283
販売費及び一般管理費	599,840	563,162
営業利益	63,279	35,120
営業外収益		
受取利息	26	3
受取賃貸料	1,570	-
助成金収入	1,710	969
その他	3,306	649
営業外収益合計	6,614	1,622
営業外費用		
支払利息	14,577	15,146
減価償却費	5,614	-
開業費償却	3,936	-
雑損失	202	156
その他	1,321	843
営業外費用合計	25,652	16,146
経常利益	44,241	20,596
特別利益		
固定資産売却益	3,074	8,117
新株予約権戻入益	352	221
特別利益合計	3,427	8,339
特別損失		
固定資産除却損	6,758	1,605
特別損失合計	6,758	1,605
税金等調整前四半期純利益	40,909	27,331
法人税、住民税及び事業税	30,579	7,728
法人税等調整額	19,148	4,186
法人税等合計	11,431	11,915
四半期純利益	29,478	15,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,478	15,415

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	29,478	15,415
四半期包括利益	29,478	15,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,478	15,415
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,909	27,331
減価償却費	145,294	110,060
のれん償却額	24,427	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,330	5,136
受取利息及び受取配当金	26	3
支払利息	14,577	15,146
固定資産除売却損益(は益)	3,683	6,512
新株予約権戻入益	352	221
売上債権の増減額(は増加)	58,807	84,039
棚卸資産の増減額(は増加)	28,617	31,635
仕入債務の増減額(は減少)	5,711	14,456
未払金の増減額(は減少)	14,978	11,723
未払消費税等の増減額(は減少)	11,537	25,285
その他	85,512	1,437
小計	313,319	173,883
利息及び配当金の受取額	26	3
利息の支払額	16,146	16,158
法人税等の支払額	44,924	58,997
法人税等の還付額	16,854	7,215
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>269,129</b>	<b>105,945</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18,000	-
有形固定資産の取得による支出	71,998	30,004
有形固定資産の売却による収入	3,156	10,612
無形固定資産の取得による支出	408	9,714
敷金及び保証金の差入による支出	36	655
敷金及び保証金の回収による収入	-	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	286,549	-
保険積立金の解約による収入	51,772	-
その他	1,027	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>321,036</b>	<b>29,592</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	318,625	252,066
新株予約権の発行による収入	240	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,976	244
リース債務の返済による支出	42,781	30,448
割賦債務の返済による支出	15,363	14,756
その他	126	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>363,679</b>	<b>147,026</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>415,586</b>	<b>70,673</b>
現金及び現金同等物の期首残高	912,518	859,517
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>496,932</b>	<b>788,844</b>

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	175,346千円	174,239千円
貸倒引当金繰入額	1,330	5,136
研究開発費	11,923	20,438
運搬費	70,872	57,760

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	537,370千円	802,282千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,437	13,437
現金及び現金同等物	496,932	788,844

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,755千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が159,630千円、資本剰余金が200,513千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
外部顧客への売上高	733,710	1,584,348	2,318,059	2,318,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,653	300	34,953	34,953
計	768,364	1,584,648	2,353,012	2,353,012
セグメント利益	43,034	281,751	324,786	324,786

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社コネクションの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「資源ビジネス」のセグメント資産が1,626,554千円増加しております。

3. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	324,786
セグメント間取引消去	1,383
未実現利益の調整額	1,748
全社費用(注)	264,638
四半期連結損益計算書の営業利益	63,279

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

資源ビジネスにおいて、第1四半期連結会計期間において、株式会社コネクションの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては464,126千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
外部顧客への売上高	589,719	1,260,653	1,850,373	1,850,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,407	767	30,174	30,174
計	619,126	1,261,421	1,880,548	1,880,548
セグメント利益	62,042	253,838	315,880	315,880

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	315,880
セグメント間取引消去	5,382
未実現利益の調整額	478
全社費用（注）	285,664
四半期連結損益計算書の営業利益	35,120

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
CTR事業	472,871	-	472,871	472,871
高機能樹脂事業	225,658	-	225,658	225,658
収集運搬事業	-	1,470,096	1,470,096	1,470,096
工事事業	-	89,388	89,388	89,388
資源事業その他	-	24,863	24,863	24,863
ソリューション事業	35,179	-	35,179	35,179
顧客との契約から生じる 収益	733,710	1,584,348	2,318,059	2,318,059
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	733,710	1,584,348	2,318,059	2,318,059

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	素材ビジネス	資源ビジネス	計	
売上高				
CTR事業	433,797	-	433,797	433,797
高機能樹脂事業	121,672	-	121,672	121,672
収集運搬事業	-	1,219,204	1,219,204	1,219,204
工事事業	-	28,902	28,902	28,902
資源事業その他	-	12,546	12,546	12,546
ソリューション事業	34,250	-	34,250	34,250
顧客との契約から生じる 収益	589,719	1,260,653	1,850,373	1,850,373
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	589,719	1,260,653	1,850,373	1,850,373

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円90銭	4円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,478	15,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,478	15,415
普通株式の期中平均株式数(株)	3,313,313	3,338,227
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円83銭	4円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,899	17,847

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社リファインパースグループ  
取締役会 御中

かなで監査法人  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リファインパースグループの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リファインパースグループ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。